

郡山経済研究会（水曜会）第373回例会 勉強会

「バックキャスティングによる 郡山市の基盤づくり」

～「『新しい生活様式』実現型課題解決先進都市」の創生～

2021年5月19日(水) 8:00～9:00

郡山市長 品川 萬里

本日の次第

1. EBPMによる説明責任の徹底
2. 予見可能性の高い将来課題と目標からの
バックキャストイング
3. 「『新しい生活様式』 実現型課題解決先進都市」
の創生

1. EBPMによる説明責任の徹底

官民データ活用推進基本法(平成28年法律103号)

- ・ EBPM(証拠に基づく政策立案)推進体制を政府内に構築
- ・ 各省庁における統計データの利活用とニーズを反映した統計データの改善が連動する「EBPMサイクル」を確立

- ・ 地方公共団体においてもEBPMによる課題解決が必須
⇒様々なツールが提供、本市でも積極的に活用

RESAS（経済産業省提供の地域経済分析システム）

e-Stat（総務省統計局提供の政府統計総合窓口）

統計ダッシュボード(総務省提供のオープンデータサイト)

など
3

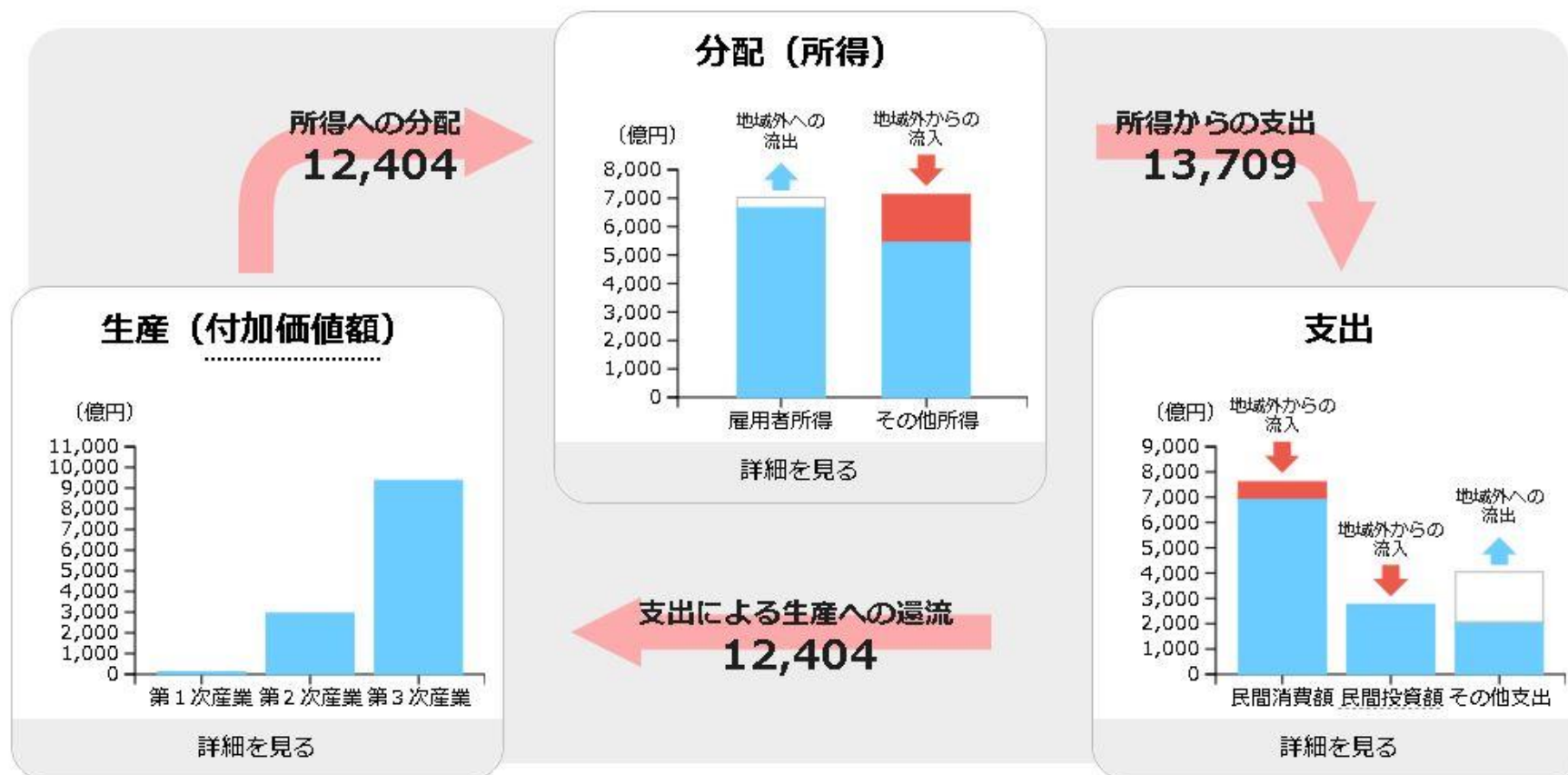
■国の取組① RESAS：各種データを基に市町村単位での地域経済分析などが可能



地域経済循環率
90.5%

地域経済循環図 2015年

指定地域：福島県郡山市



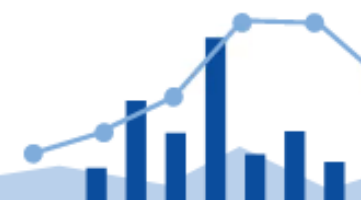
■ 国の取組② e-Stat：政府統計データのグラフ化、図示化が可能

e-Stat

政府統計の総合窓口

統計で見る日本

e-Statは、日本の統計が閲覧できる政府統計ポータルサイトです

[統計データを探す](#)[統計データの活用](#)[統計データの高度利用](#)[統計関連情報](#)[リンク集](#)

● 統計データを探す (政府統計の調査結果を探します)

[その他の絞り込み](#) **すべて**

政府統計一覧の中から探します

 **分野**

17の統計分野から探します

 **組織**

統計を作成した府省等から探します

キーワード検索：

[検 索](#)

● 統計データを活用する

 **グラフ**

主要指標をグラフで表示
(統計ダッシュボード)

 **時系列表**

主要指標を時系列表で表示
(統計ダッシュボード)

 **地図**

地図上に統計データを表示
(統計GIS)

 **地域**

都道府県、市区町村の
主要データを表示



■ 国の取組③ 統計ダッシュボード：官公庁や民間企業等が保有するデータを基に見やすいグラフで情報提供



国や民間企業等が提供している主要な統計データをグラフで提供します

[ホーム](#) [グラフで見る▼](#) [データで見る](#) [API▼](#) [ヘルプ](#) [このサイトについて▼](#) [お問い合わせ](#)



二人以上の世帯 消費支出

252,451 円

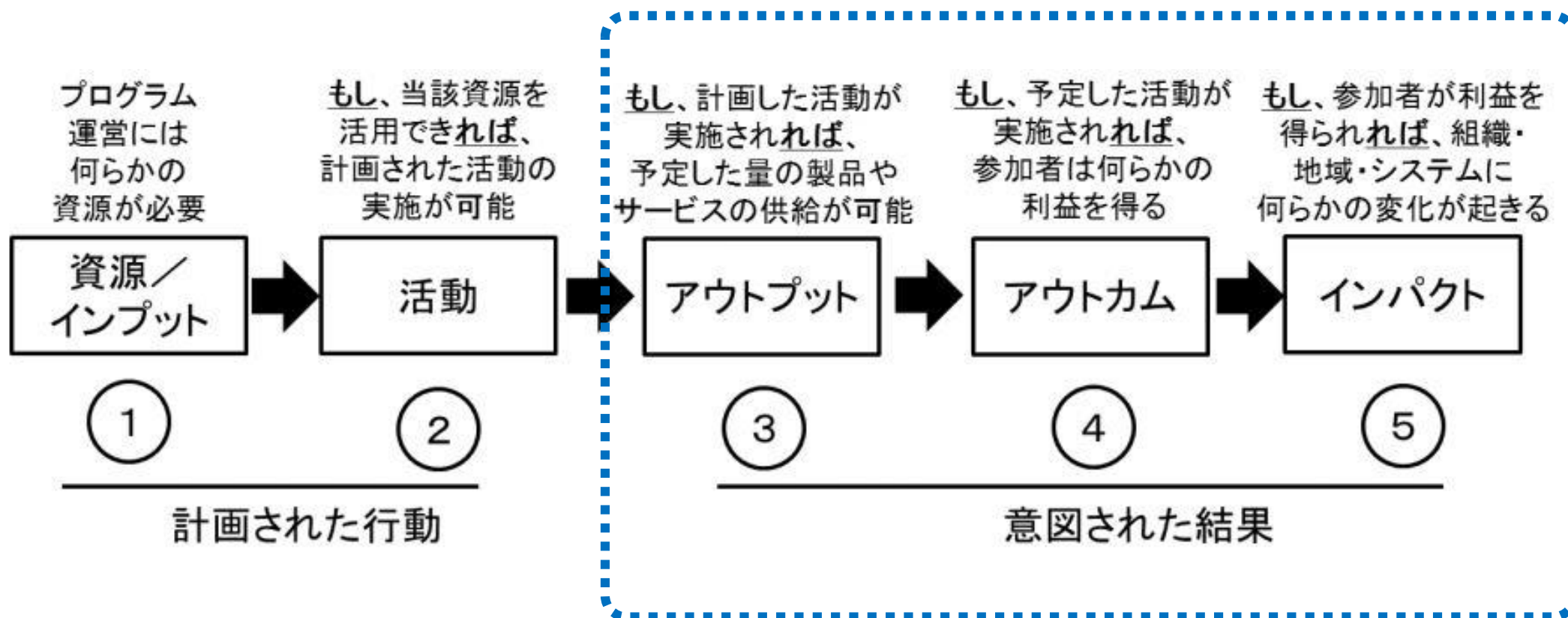
全国（日本） 2021年2月

家計調査

2021年04月06日 更新



■ 国の取組④ ロジックモデルの普及：施策の成果を評価するためロジックモデルによりKPIの把握を実施



⇒施策のアウトカムをKPI化、さらには社会的インパクトの評価と検証も必要

■本市の取組①：「郡山市オープンデータカタログサイト」によりデータを見える化し、わかりやすい地図などで提供

活用事例

Case Study

本市のオープンデータを活用してアプリなどを作成された場合は、内容を確認させていただき、本ページで紹介させていただきます。



郡山市ICT防災マップ

ICT disaster prevention map



郡山市保育園マップ

Nursery school map



見える化データ集 (ビッグデータ活用版)

Data collection



人口・世帯



くらし・税



健康・福祉



子育て



教育・生涯学習



文化・スポーツ



産業・労働



市政

■本市の取組②：「郡山市STANDARD」による業務量の数値化と効率化の取組が総務省ウェブサイトで紹介

★業務成果向上と両立した業務削減の実施〈福島県郡山市(人口約33万人)〉

- 質の高い公共サービスの提供を目的に、業務量調査をもとに把握した「**総業務量**」及び「**全庁共通業務※の割合**」を削減し、**業務成果の向上と業務削減を両立**。

※ 全庁共通業務とは、庶務事務等の全庁の各所属で共通する業務のこと。各課固有業務（各課で実施する本来業務）と補完関係にある。

〈「郡山市STANDARD」による業務の効率化〉

課 題

- 職員数が限られている中で、施策を効率的に推進するためには、**全庁共通業務の割合を削減し、各課固有業務の割合を増大させる必要がある**。

⇒ **共通の約束による効率化**が必要。

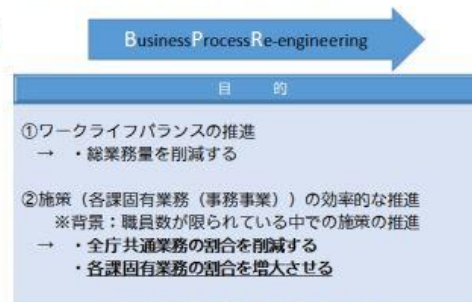
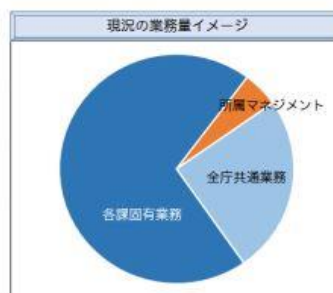


図.業務削減のイメージ

取 組

- 文書関係業務、セミナー等関係業務、庁内会議関係業務を対象として、**業務経験者による座談会を開催**し、業務量削減のみならず**業務の成果を高める視点**を加え、**共通の約束（手法）を「郡山市STANDARD」としてまとめた**。（H29年3月策定）

文書関係業務	セミナー等関係業務	庁内会議関係業務
◆ 文書を発送する際は、主管課を経由させない ◆ アウトラインにより簡潔に伝える ◆ 該当がなければ回答を要さない ◆ 添書をつけずに回答する ほか2つの約束	◆ 開催の必要性の低いセミナー等は実施しない ◆ 安易な動員を行わない ◆ 動員の理由・対象者を明確化する ◆ 出席者名簿を作成しないようにする	◆ 会議は必要に応じて文書開催や庁議を活用する ◆ 1週間前には資料を事前配布する ◆ 次第には、開催目的や行動計画等を記載する ◆ 冒頭挨拶を廃止する ほか3つの約束

成 果

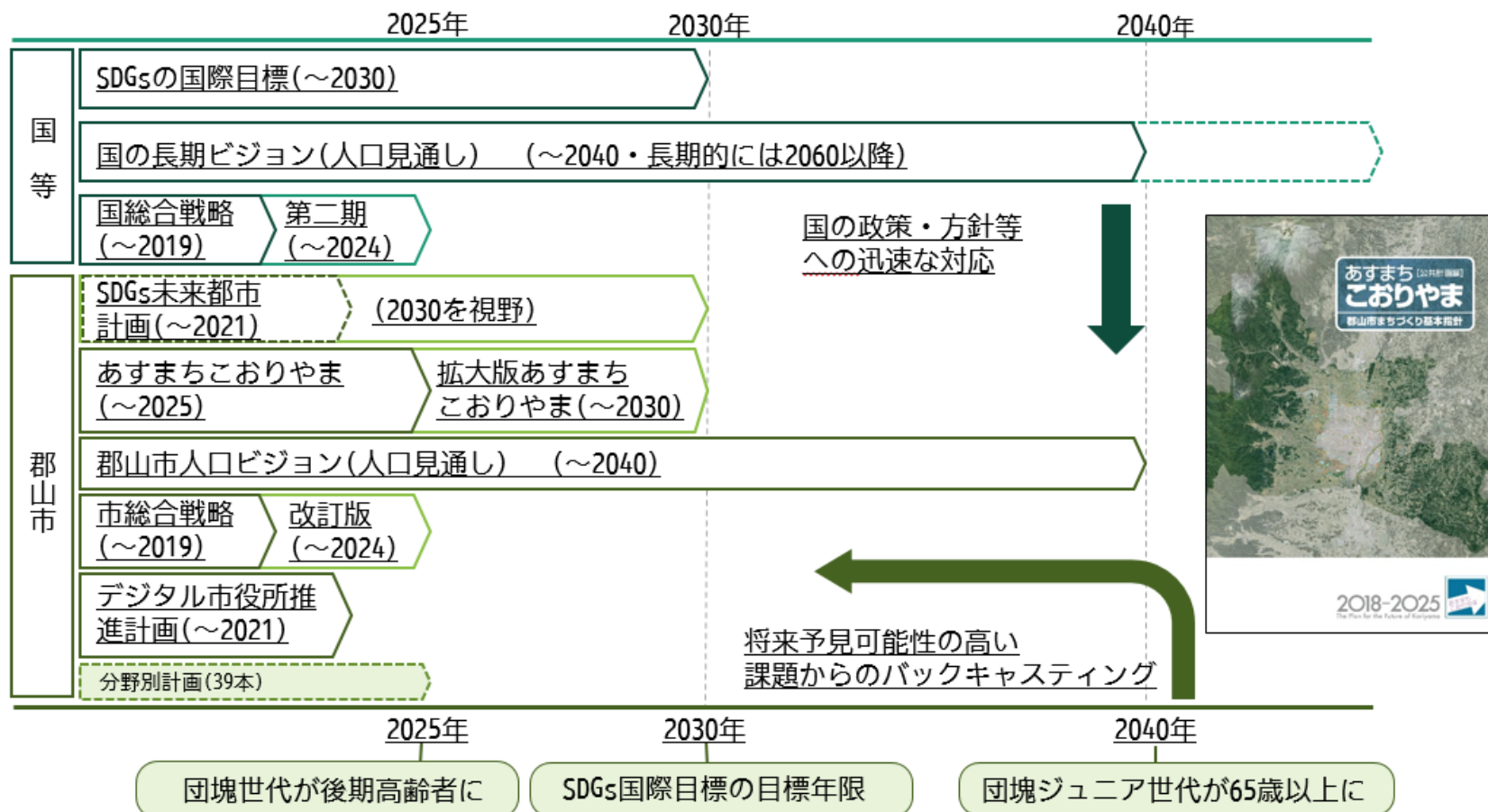
※「郡山市STANDARD」策定前との比較

定量的成果	定性的成果
○ 「郡山市STANDARD」対象業務の業務量の減少 H28年度:227,161時間 ⇒ H30年度:222,388時間 (△4,773時間) ○ 全庁共通業務の業務割合の減少	○ 文書関係業務 ⇒ ペーパーレスの推進・庶務担当者の負担軽減に寄与する。 ○ セミナー等関係業務 ⇒ 動員による業務負担の軽減・各課固有業務への集中に寄与する。 ○ 庁内会議関係業務 ⇒ 会議の活性化に寄与する。

■本市の取組③：EBPMに基づくバックキャスティング思考による市政運営が評価され、2020年度マニフェスト大賞を受賞

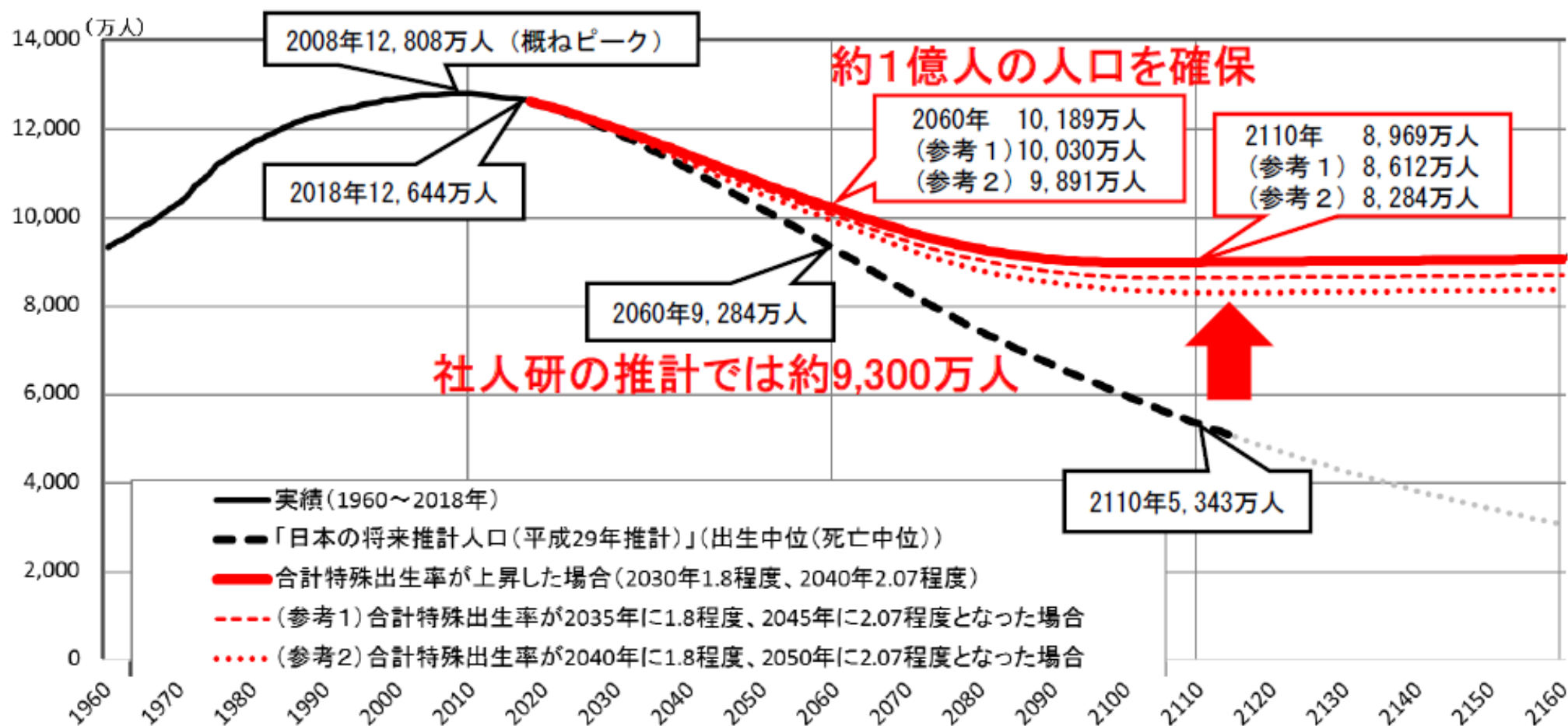
バックキャスティング思考による市政運営

SDGs 国際目標など予見可能性の高い将来構想や将来課題からのバックキャスティング思考



EBPMの考え方は将来予測についても適応される

- 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計により、2060年には約9,300万人となるなど厳しい推計が示された



■ 2040年以降も人口30万人規模を維持することを目指し、そのために必要な社会移動率や合計特殊出生率改善目標を設定

- ▶ 福島県の中核的機能であり中核市としての都市責任の遂行
- ▶ 「こおりやま広域圏」の中心市として圏域をリード
- ▶ SDGs未来都市としてSDGs理念の普及、気候変動に対応できる持続可能な地域づくりを発信

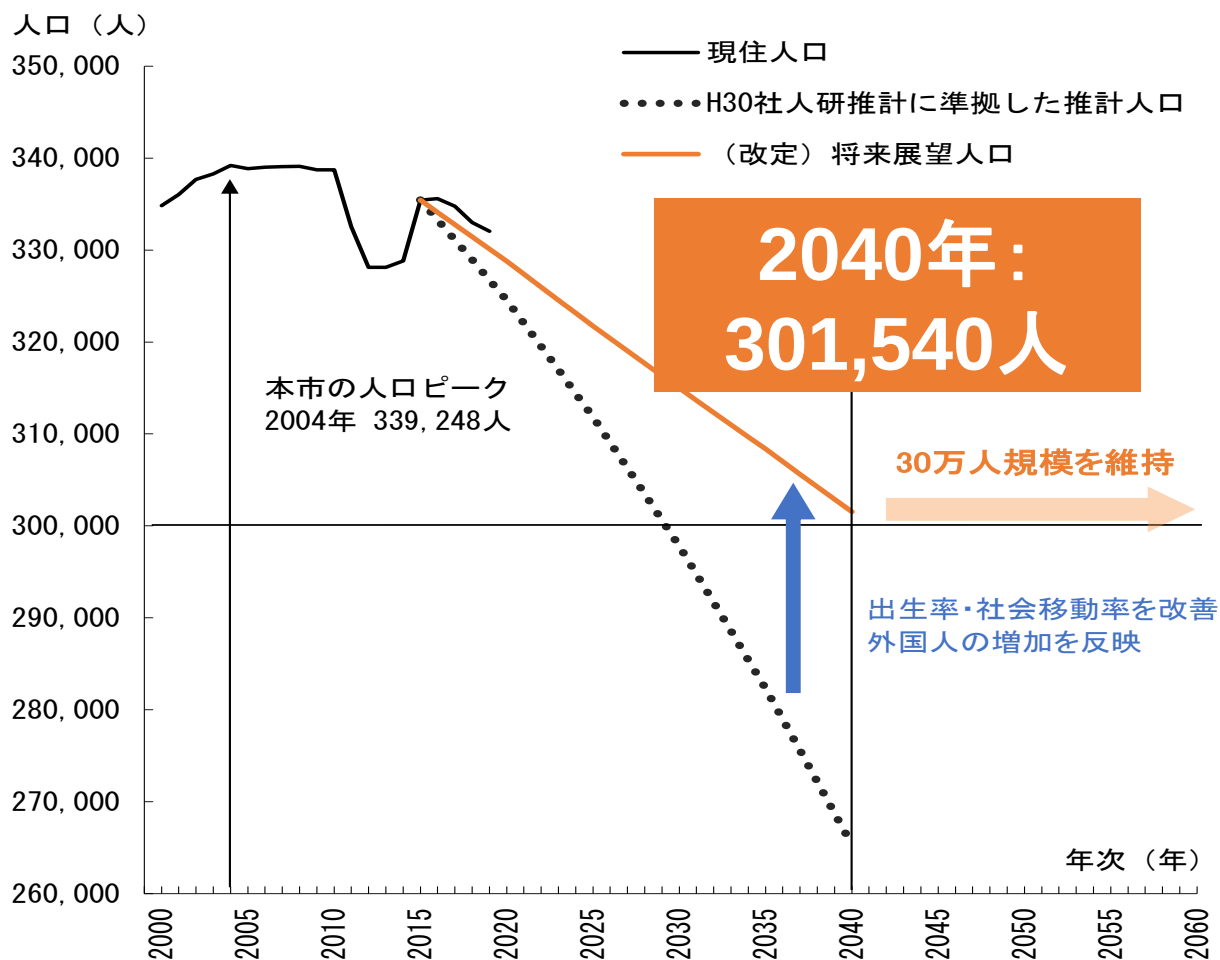
▶ **2040(令和22)年以降も人口30万人規模であることが必要**

74歳までの社会移動率を段階的に改善(2040年時点で最大約4ポイント)

※前ビジョンの0~44歳を拡大

合計特殊出生率を段階的に改善(2014年 1.49を2040年 1.80へ)

新たに近年の外国人の増加傾向を将来推計に反映

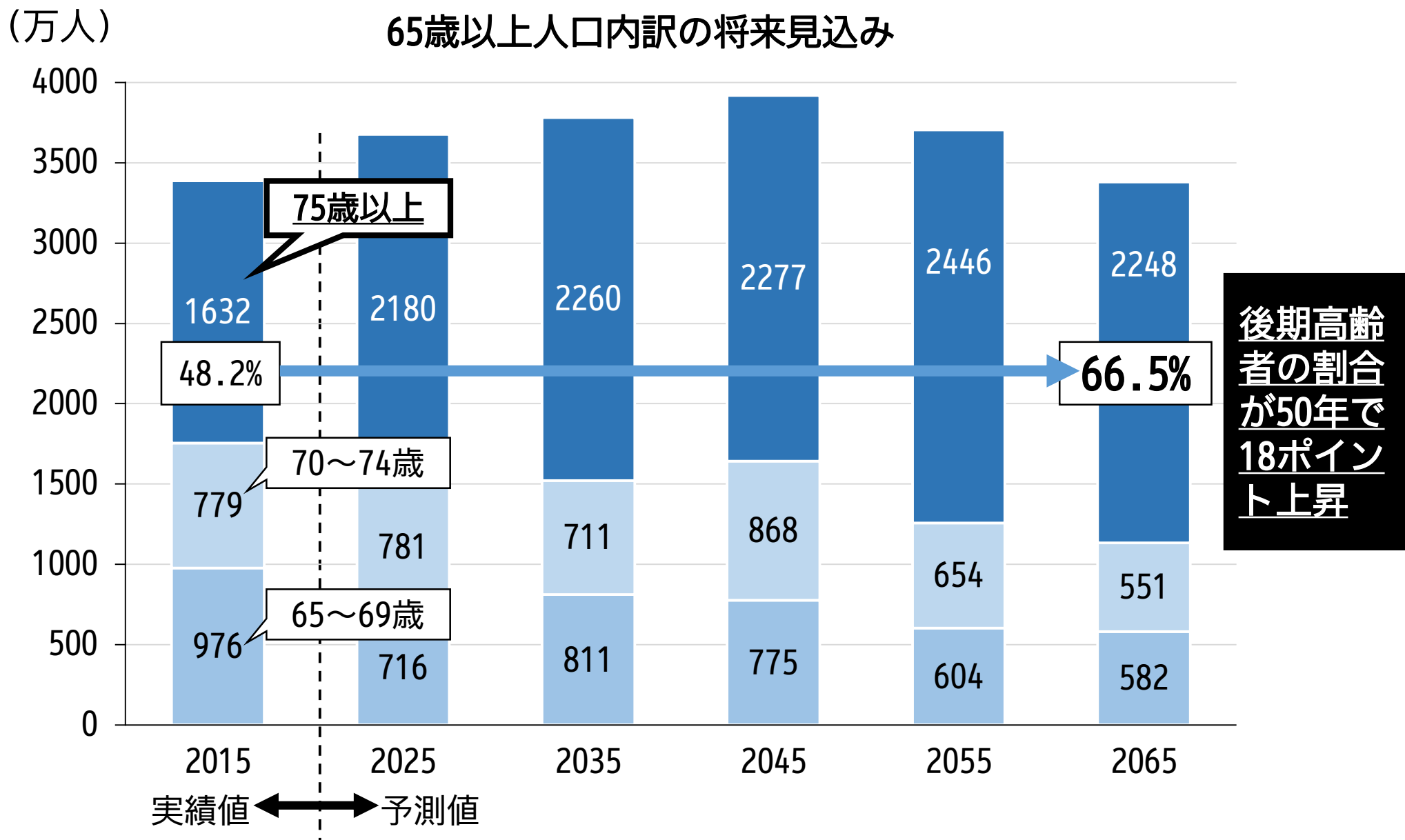


2. 予見可能性の高い将来課題と目標からのバックキャストिंग

■ 「未来の年表」により示された主に人口減少に起因する将来課題(抜粋)

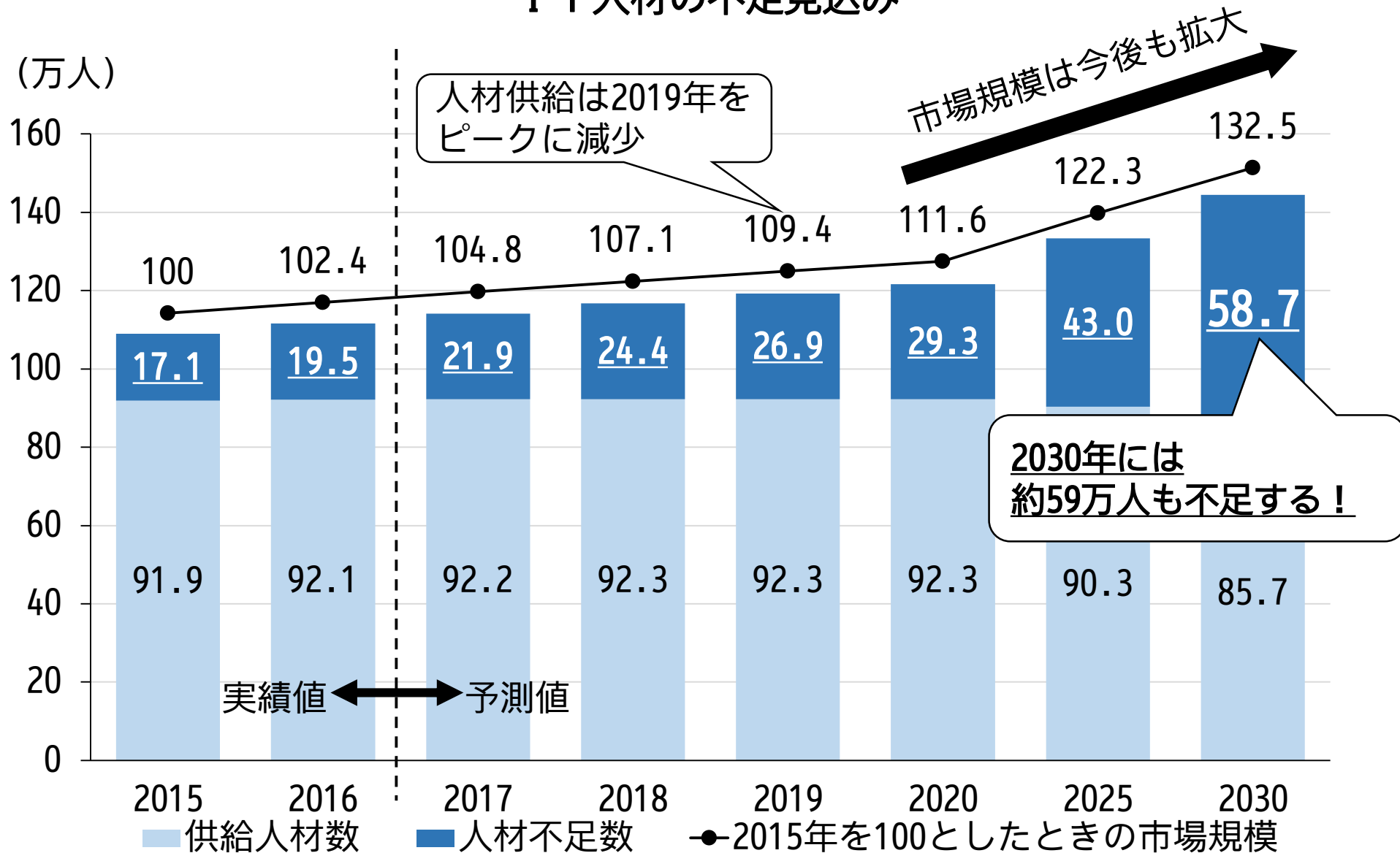
何年頃	何が起こるのか
2024年	団塊世代がすべて75歳以上となり社会保障費が増大
2030年	東京近郊のベッドタウンがゴーストタウン化 IT人材が最大79万人不足
2040年	全国の自治体の半数近くが消滅危機 団塊ジュニア世代が大量退職で後継者不足が深刻化
2042年	日本の高齢者数がピーク
2050年	世界の人口が97億人程度となり食糧争奪が激化
2053年	日本の総人口が1億人を割り込む
2065年	現在の居住地地域の20%が無人化、国境問題深刻化
2115年	日本の総人口が5,000万人程度に

■データで見る具体的な将来予測①

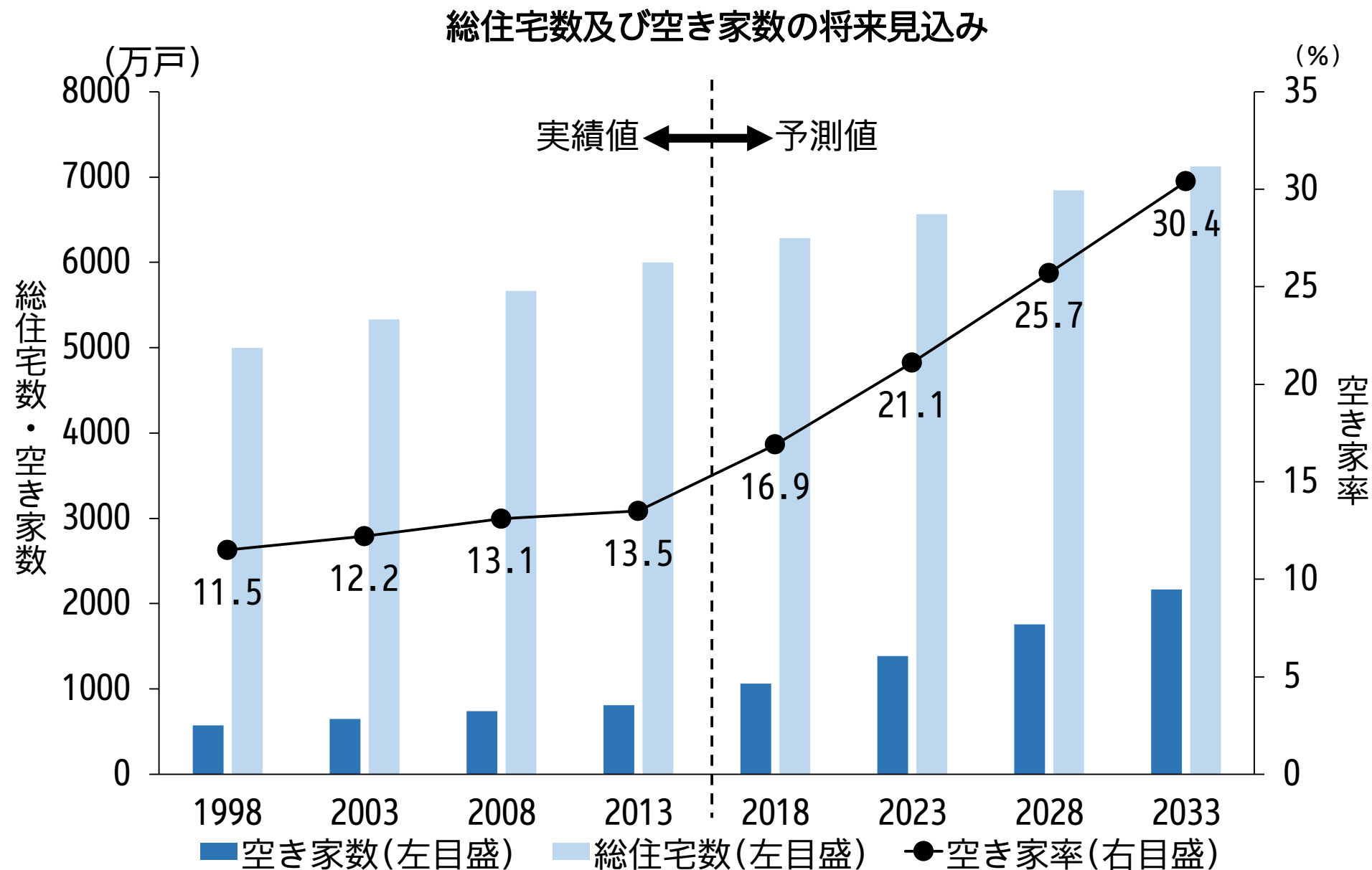


■データで見る具体的な将来予測②

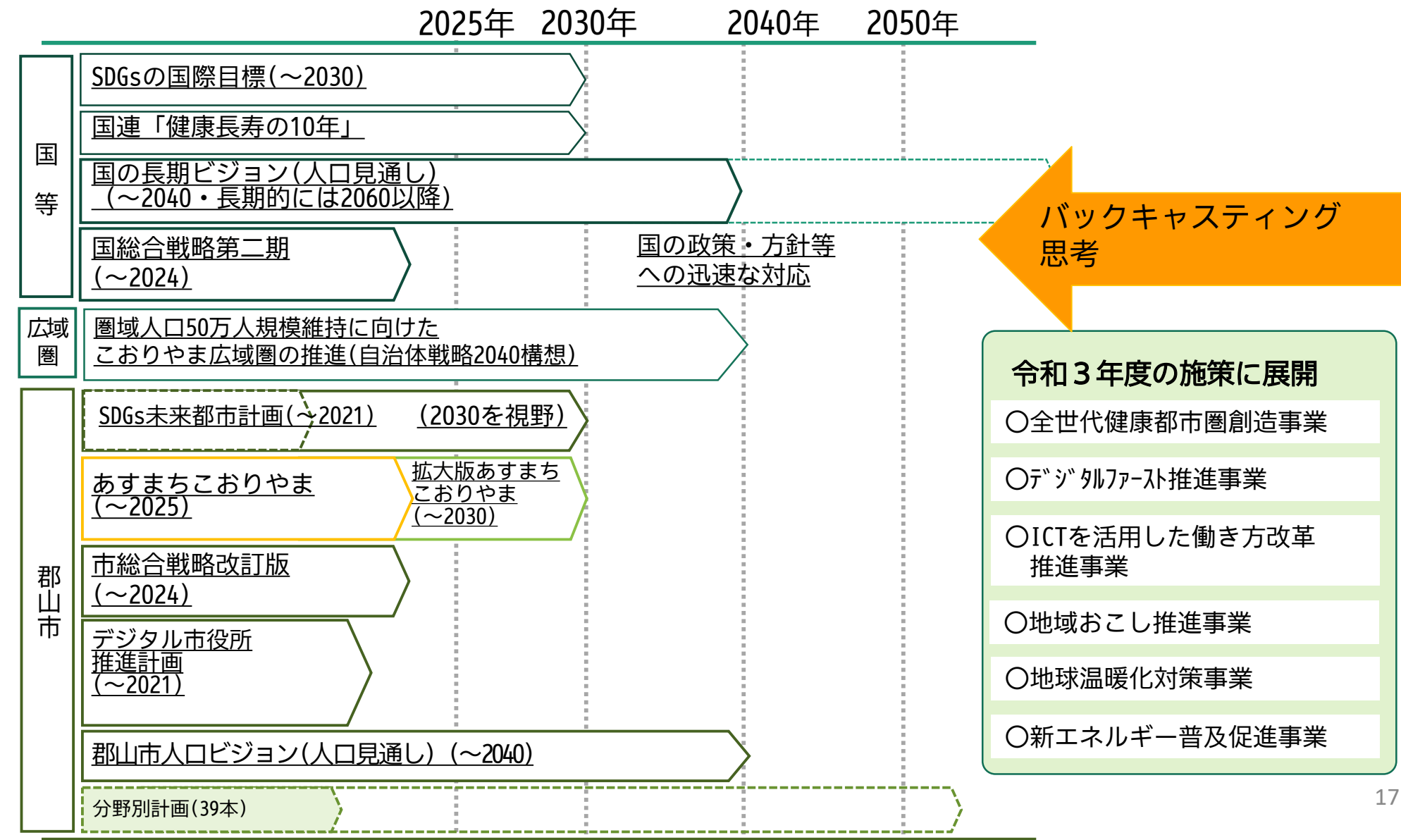
IT人材の不足見込み



■データで見る具体的な将来予測③



■ 予見可能性の高い将来課題・目標からのバックキャスティング思考による計画の立案と具体的施策の実行



予見可能性の高い将来課題・目標

■ 2025年、2030年、2040年、2050年の主な将来課題及び目標

2
0
2
5

○団塊の世代が75歳以上の後期高齢者へ（超高齢化社会の到来）

○経産省DXレポート「2025年の崖」（複雑化・老朽化・ブラック化による既存ITシステムが
残存した場合に想定される国際競争への遅れや経済停滞等の問題）

○自治体情報システムが全国標準化・共通化に

○県内電力消費量が100%以上再生可能エネルギーに

2
0
3
0

○SDGsの国際目標の達成目標年度

○ガソリン車廃止(30年代半ばまでに)及び北海道新幹線札幌延伸等モビリティ
システムの変化

2
0
4
0

○団塊ジュニア世代が65歳以上に（超高齢化社会の進行）

○人口縮減時代への自治体行政の転換(自治体戦略2040構想)

2
0
5
0

○二酸化炭素実質排出量ゼロの達成目標年度

○ムーンショット目標 1：複数の人が遠隔操作するアバター技術(内閣府)

3. 「新しい生活様式実現型課題解決先進都市」の創生

■令和3年度 当初予算の編成方針

まちづくり基本指針（あすまちこおりやま）

「みんなの思いや願いを結び、未来（あす）へとつながるまち郡山」の実現

大綱Ⅰ

仕事・産業の未来

大綱Ⅱ

交流・観光の未来

大綱Ⅲ

学び育む子どもたちの未来

大綱Ⅳ

誰もが地域で輝く未来

大綱Ⅴ

暮らしやすいまちの未来

横断的取組

基盤的取組

将来都市構想実現に向けたバックカスティング思考による編成

令和3年度当初予算

危機管理予算（新型コロナウイルス感染症対策）

- 感染拡大防止と市民生活、地域経済を守る施策の両立
- 新しい生活様式への転換



骨格予算

- 義務的経費
- 継続的経費
- 市民生活に密着した経費

令和3年度予算編成方針「5本柱」

Ⅰ「誰一人取り残さない」SDGsの基本理念

Ⅱ「自助・共助（互助）
・公助・絆」に
基づく公民協奏

Ⅲ「市役所DX化」
への集中投資

Ⅳ「防災コンパクト都市・
流域治水」による
安全安心実現

Ⅴ「部局間連携・部局間協
奏」による縦割り打破

I 「誰一人取り残さない」 SDGsの基本理念

「誰一人取り残さない」というSDGsの基本理念実現を目指し、将来世代につなぐ持続可能なまちづくりを進めるための取り組みを推進します。特に、気候変動への対応や新しい生活様式への転換は喫緊の課題として取り組みます。

○SDGs推進全世代健康都市圏事業
○生活困窮者自立支援事業○適応指導（不登校児童生徒支援）事業

など



II 「自助・共助（互助）・ 公助・絆」に基づく公民協奏

様々な分野で人や情報、研究成果が行きかう「知の結節点」の強みを生かし、産官学金労言士等の地域主体の参画のもと、公民協奏の考えで課題解決に取り組みます。

○農福連携推進事業
○産業イノベーション事業
○協働のまちづくり推進事業
○消防力整備事業

など



【防災訓練の様子】

Ⅲ 「市役所DX化」への集中投資

自治体DX化のモデルとなる先進的な取り組みを進め、非接触型サービスなど5レ
スを徹底し、住民サービスの向上や業務効率化、感染リスクの低減を図ります。

また、産業や教育分野でのDX化を推進し、新しい生活様式に対応した強靱な経済
構造、教育環境の構築に取り組みます。

市役所DX化

- デジタルファースト推進事業
 - ・キャッシュレス決済の導入拡大
- ICTを活用した働き方改革推進事業
 - ・郡山広域圏でのRPA活用
 - ・Web会議システムの利用拡大
- 郡山市消防団管理費
 - ・消防団参集アプリの導入

など



【キャッシュレス決済の導入】

産業DX化

- 農業のDX化
 - ・農業関連申請のオンライン化
 - ・ワイン用ブドウの病害虫予測情報伝達システムの活用



【ブドウ畑に設置した気象センサー】

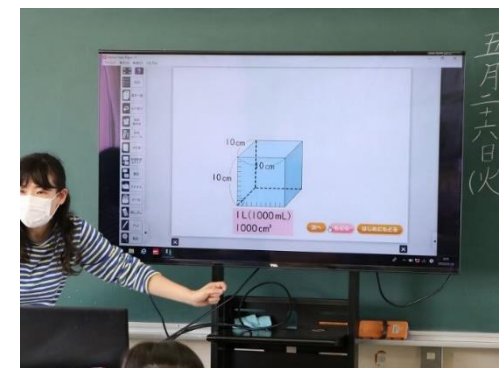
- 中小企業等のDX化
 - ・テレワーク等推進補助金
 - ・ICT(キャッシュ等)活用セミナーの開催

- 観光のDX化
 - ・携帯アプリを活用したデジタルスタンプラリー
- など



教育DX化

- 小中学校未来を拓く教育の情報化推進事業
 - ・タブレット端末の1人1台環境の充実
 - ・デジタル学習ドリルの導入拡大
 - ・不登校児童生徒に対するオンラインによる学習支援など



【デジタル教科書を活用した授業風景】

Ⅳ 「防災コンパクト都市・流域治水」による安全安心実現

国の「防災コンパクト先行モデル都市」に選定されており、計画的かつ着実に防災・減災対策に取り組めます。

また、これまでの治水に加え、国、県、市町村、企業、住民といったあらゆる関係者により流域全体で行う治水の考えのもと流域治水の推進を図ります。

- 雨水貯留施設等整備事業
- 農業用施設整備事業
- 準用河川改修事業
- 多面的機能支払交付金事業
- 浸水対策推進事業
- など



【雨水貯留管等の整備状況】

V 「部局間連携・部局間協奏」による縦割り打破

横断的な課題解決を図る基盤整備に取り組み、課題解決に必要な支援を部局の枠を超えて行える体制を構築します。

また、縦割りによる無駄を排除し、行政のスピードアップ、市民サービスの向上に努めます。

- 農商工連携推進事業
- 農福連携推進事業
- 部局間連携事業

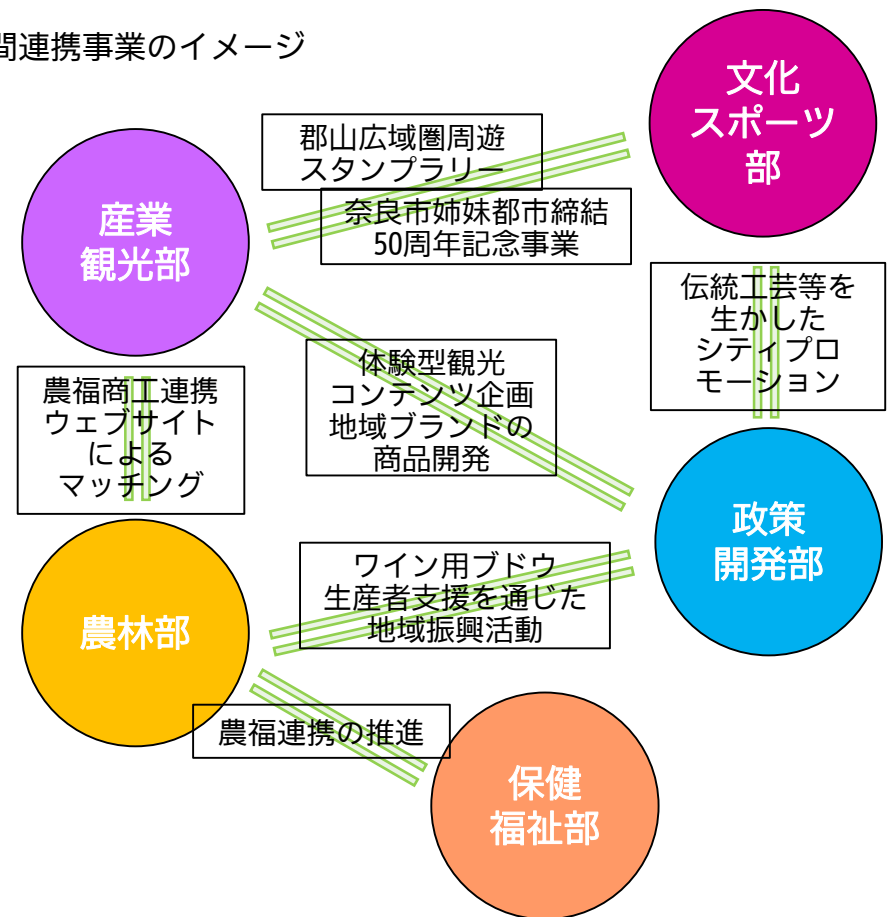
地域おこし推進事業（政策開発部）
シティプロモーション推進事業（文化スポーツ部）
果樹農業6次産業化プロジェクト事業（農林部）
インバウンド観光推進事業等（産業観光部）

観光誘客事業（産業観光部）
日本遺産魅力発信推進事業（文化スポーツ部）

郡山市・奈良市親善使節団交流事業（産業観光部）
都市間等交流推進事業（文化スポーツ部）

など

※部局間連携事業のイメージ



【地域おこし協力隊による情報発信】

■ 「誰一人取り残さない」 SDGsの基本理念

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



■SDGs六法 No one will be left behind～誰一人取り残さない社会の実現を目指して

○会社更生法

窮境にある株式会社について、更生計画の策定及びその遂行に関する手続きを定め、当該株式会社の事業の維持更生を図る。

○民事再生法

経済的に窮境にある債務者の再生計画を定めること等により、当該債務者の事業または経済生活の再生を図る。

○生活困窮者自立支援法

生活困窮者に対する住居確保給付金の支給その他自立支援措置を講ずることにより、生活困窮者の自立促進を図る。

○破産法

支払不能または債務超過にある債務者の財産等の生産に関する手続きを定め、債務者の経済生活再生の機会を確保する。

○雇用保険法

労働者が失業、雇用継続が困難となった場合の給付等により、労働者の生活および雇用の安定その他労働者福祉増進を図る。

○生活保護法

生活に困窮するすべての国民に対し、困窮の程度に応じ最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

■ バイデン大統領の環境政策と今後の影響

発表された政策など	今後の見通し・可能性
◆ パリ協定への復帰	・ 削減目標の前倒し
◆ 2050年のネットゼロ排出	・ 目標を掲げていない国へのプレッシャー
◆ 不十分な対策国からの輸入に関税（国境炭素税など）	・ E Uと連携し国際的な部門ごとの規制が進展
◆ 「クリーンエネルギーの世界のリーダー」、「より良い復興」	・ 米国内での火力発電所の排出規制
・ 再エネ、蓄電池、水素、省エネ、電気自動車（E V）、小型原子炉、二酸化炭素の地下貯留（C C S）、農業や食品加工での削減	・ 自動車燃費規制の再強化
・ インフラ再整備：鉄道近代化、素材改良（鉄やセメント）	・ クリーン技術の輸出競争
	・ 保護貿易主義の懸念
	・ 「移行」重視派と急進派の対立

世界的な気候変動対応の加速化、地域経済への影響も注視する必要がある

■「こおりやま広域連携中枢都市圏」による広域的視点による問題解決施策の推進

構成：16市町村（5市7町4村）
人口：約65万人（福島県の約1／3）
面積：約3,313 km²（福島県の1／4）

【構成市町村】

郡山市、須賀川市、二本松市、田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町

連携市町村の協奏（コンチェルト）
と「三交」で活力ある圏域に！

「交信」 高速通信網を生かした
情報の共有化

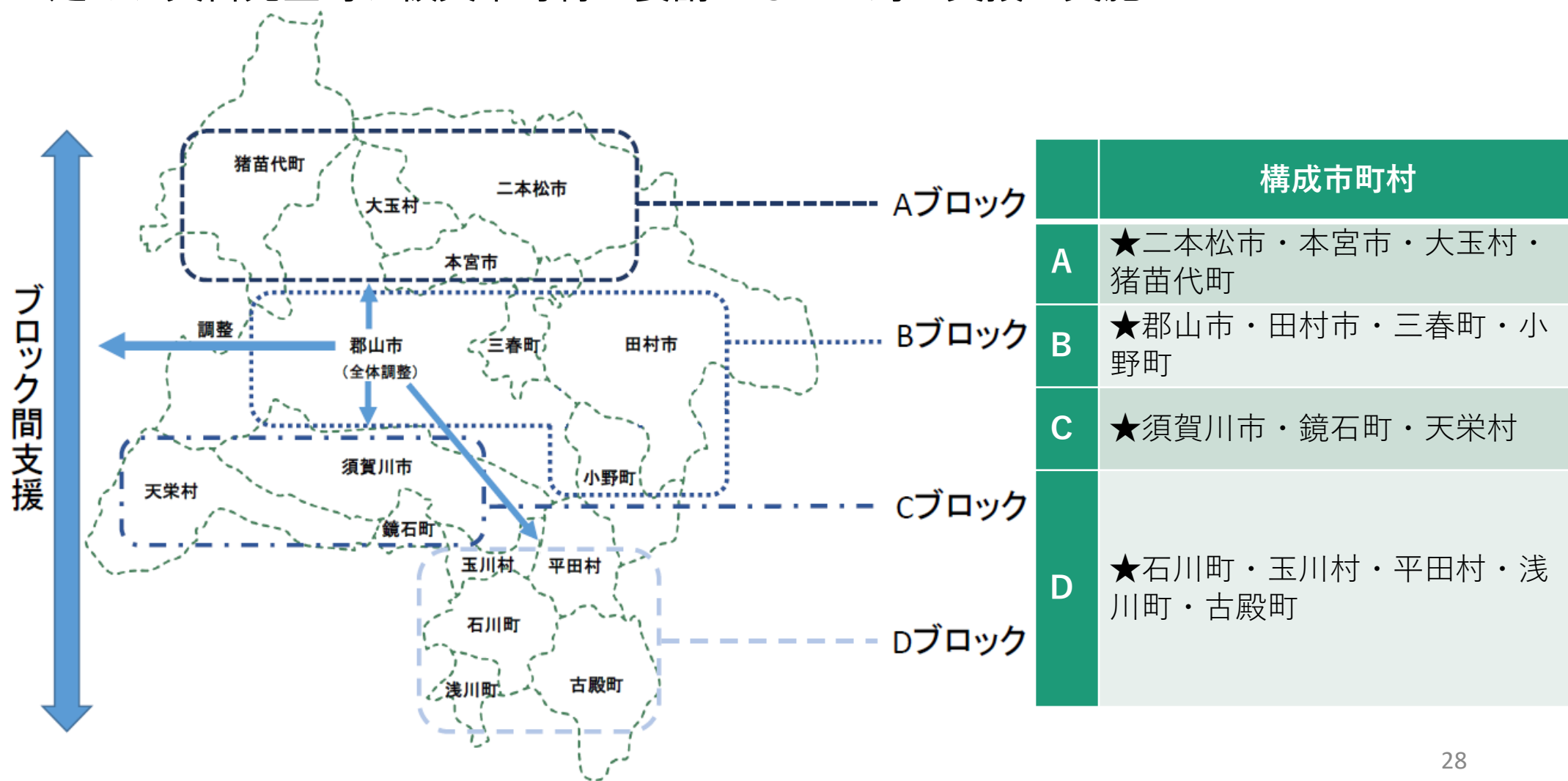
「交易」 経済県都として地域経
済循環の活性化

「交通」 圏域内外との交通網に
よる人材の還流

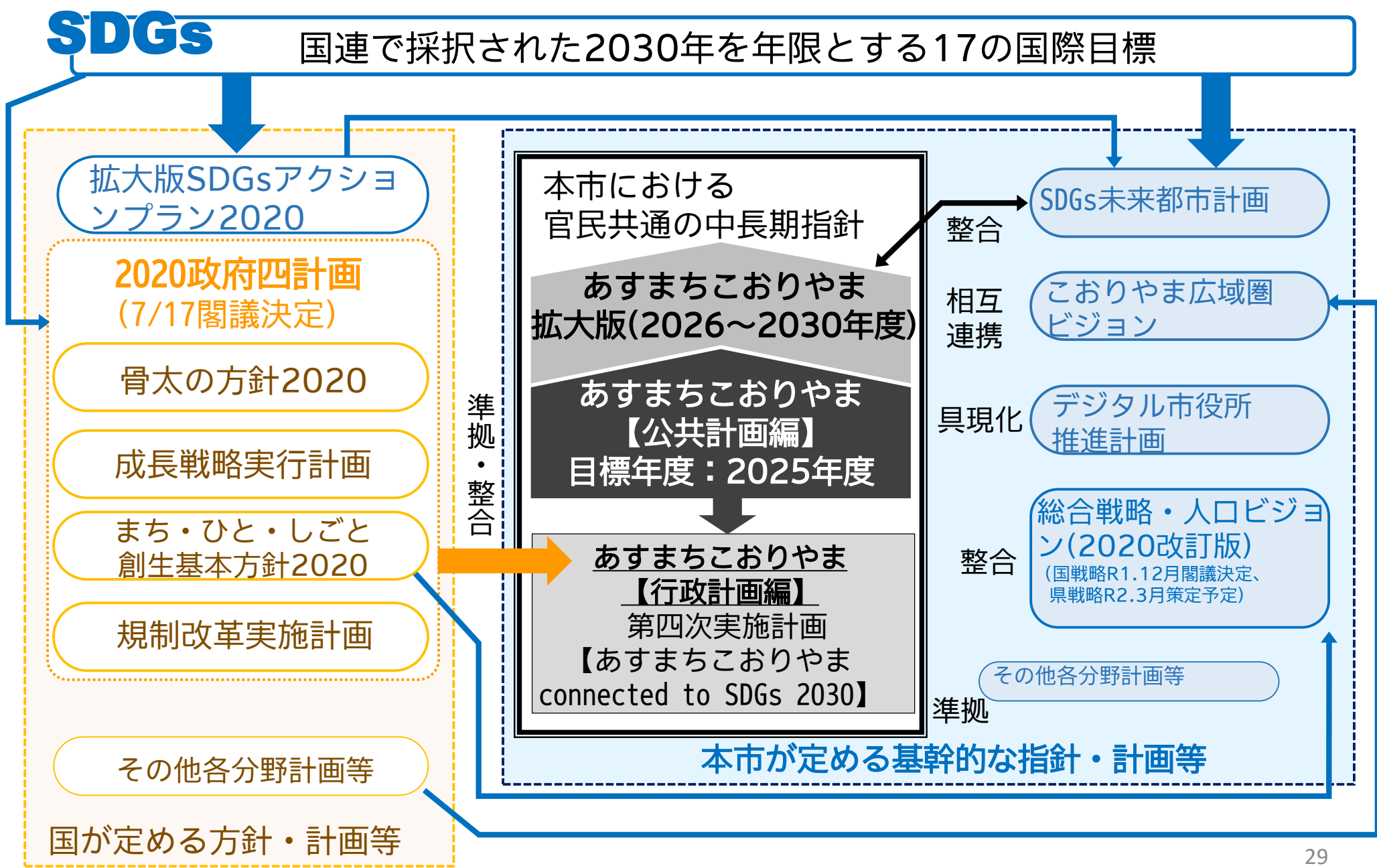


■「こおりやま広域連携中枢都市圏」による広域的視点による問題解決施策の推進

- 連携協約における「災害対策・住民の安全安心の確保」により、災害種別（河川洪水、土砂災害、噴火等）に応じて対口支援体制（支援ブロック・想定業務及び応援職員職種）を定め、災害発生時、被災市町村の要請をもとに対口支援を実施

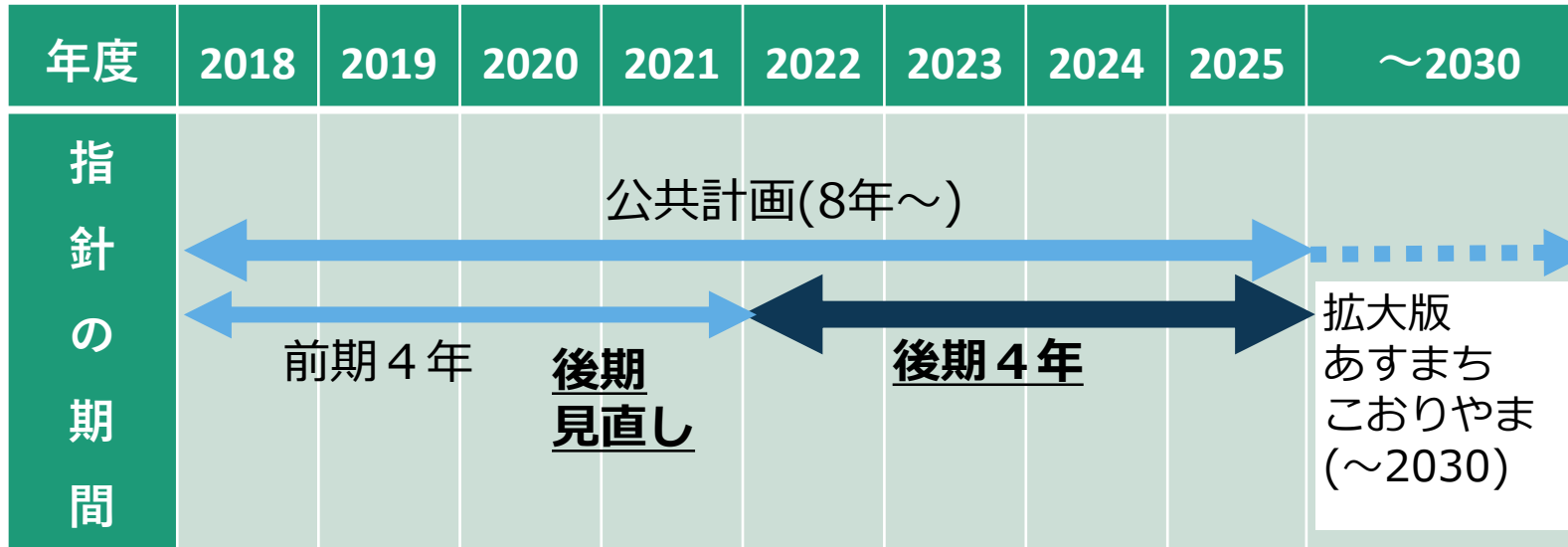


■「郡山市まちづくり基本指針(あすまちこおりやま)」後期4年の取組推進



■「郡山市まちづくり基本指針(あすまちこおりやま)」後期4年の取組推進

- ・郡山市まちづくり基本指針後期4年改訂スケジュール



2020年度

- ・無作為抽出した市民5,000人から市政の現状について意見を聴取
- ・各施策のKPIを把握し定量的に評価

2021年度

- ・市民会議「あすまち会議こおりやま」により市民自らが将来構想を提言
- ・総合計画審議会による専門家の意見聴取
- ・パブリックコメント など

➡ **バックキャスト思考に基づく、公民協奏(コンチエルト)による地域基盤づくりの推進**

「新しい生活様式」 実現型 課題解決先進都市の創生

を目指して



市民の皆様一人一人が活躍できる「郡山の明るい未来」のために

